

サキドリ

インド

POINT

- ・モディ首相、予想外の苦戦も3期目へ
- ・インド経済の成長性は大きく変わらず

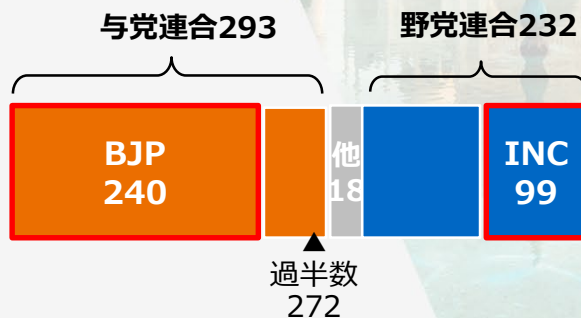
下院総選挙、与党連合が議席を減らすが過半維持

4日にインドで下院総選挙の開票が行なわれました。モディ首相率いるBJPは19年の前回選挙から議席を大幅に減らし単独過半数を割り込んだものの、協力政党も含めた与党連合では過半数の議席を維持しました。

市場では出口調査を受け与党連合の圧勝が期待されていましたが、予想外に野党連合が健闘したことから同日のインド株式市場は急落しました。経済格差や若者の高い失業率などが与党連合の逆風になったとみられています。モディ首相は同日に与党連合の勝利を宣言し、首相3期目への意欲を示しました。

インド下院総選挙における獲得議席状況

(単位：議席)

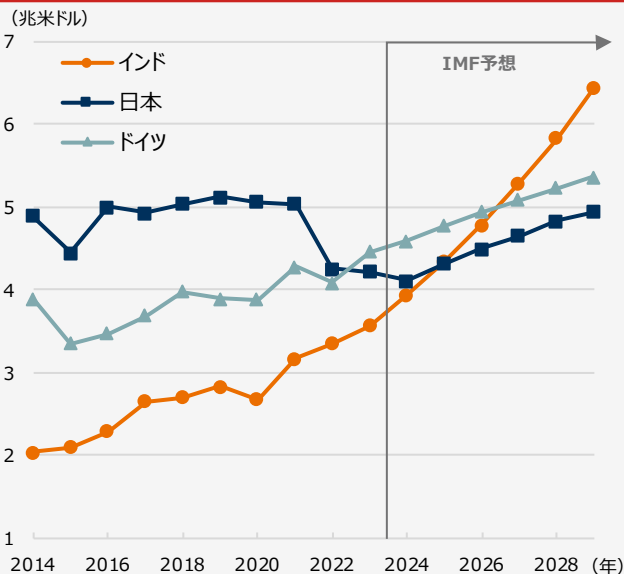


BJP (インド人民党)、INC (インド国民会議)
(出所) インド選挙管理委員会や各種報道の情報を基に野村アセットマネジメント作成

モディ政権による積極的な経済対策は継続か

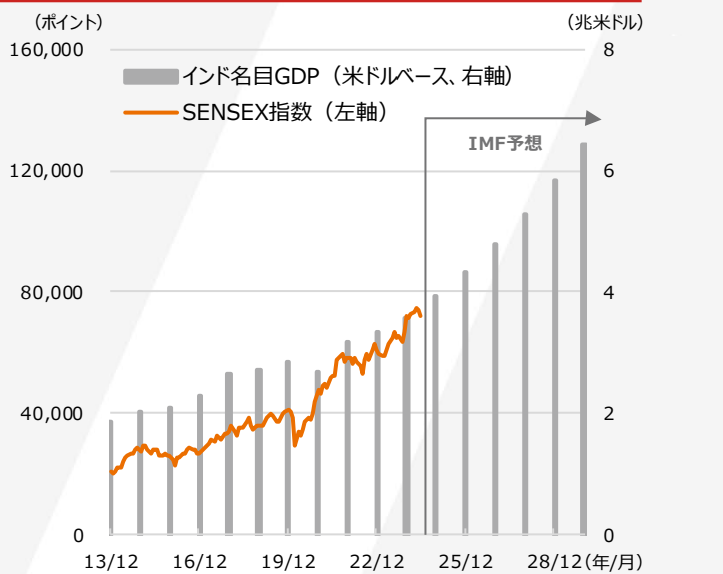
議会運営がこれまでより難しくなる恐れもありますが、モディ首相は尽力してきた製造業振興策やインフラ整備などの積極的な経済対策をこれからも続けていくと考えられることから、インド経済の成長性に大きな変化はなさそうです。IMF (国際通貨基金) はインドの名目GDPが25年に日本、27年にドイツを抜き米国、中国に次ぐ世界3位に浮上するなど、今後もインド経済が拡大していくと予想しています (24年4月時点)。引き続き、堅調な経済成長がインド株式市場の下支え要因となることが期待されます。

インドと日本とドイツの名目GDP (国内総生産)



期間：2014年～2029年、年次
2024年以降はIMF予想
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

インドの名目GDPとSENSEX指数



期間：(インド名目GDP) 2013年～2029年、年次
(SENSEX指数) 2013年12月～2024年6月 (月末値、2024年6月は4日の値)
インド名目GDPの2024年以降はIMF予想 (2024年4月時点)
(出所) ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。